



マレーシアの企業家 に関する情報源

吉原久仁夫*

アセアン諸国の企業家に関する情報をこの数年間収集しているが、その一環として1985年10月に約2週間程クアラ・ Lumpur に滞在したことがある。その時集めたものは、1) *Malaysian Business* という雑誌に掲載されたマレー人・華僑のプロフィール、2) Budayamas から出版されている *Who's Who in Malaysian Business & Directory*, 3) Cycle & Carriage の社史、4) *Business Times* に掲載された企業家のプロフィール、が主なものであった。*Business Times* の場合、過去に遡って全部調べる時間はなく、クアラ・ Lumpur のジェトロが持っていたものをコピーさせてもらった。ただ、ジェトロも一時期企業家に興味を持って集めただけで、よりシステムティックに *Business Times* を調べることが課題として残されていた。

アセアン諸国の中でマレーシアだけが長期滞在経験がなく、従って他のアセアン諸国に比し企業家に関する情報が最も不十分であった。そこで、今回、国際交流基金のマラヤ大学客員教授派遣プログラムを利用して頂き、3カ月の予定でマレーシアにやってきました。授業のかたわら、自由時間を利用して企業家に関する新しい情報の収集に努めている。

Malaysian Business は最近あまり企業家を扱っていないので、ここからは目ぼしい新情報は得られなかった。*Who's Who* も新しいものは出版されていない。ただ、前回入手したのは中国語に英語の要約がついたもので、その前年に中国語だけで出版されているものがある。後者の方が内容的に充実していることを加筆しておく必要がある。

社史では、つい最近(8月初め)マラヤ大学経済学部の Doh Joon Chien 助教授が Public Bank の社史を出版した。伝記では、前回 Tan Sieu Sin 等2冊程入手したが、これらはビジネス及び家族に

関しての記述はほとんどなく、研究には使えない。しかし現在、H.S. Lee の伝記が計画されていると聞く。

今回マレーシアに来た最大の課題は、新聞情報をいかに使うかということであった。過去10数年間遡って新聞を見なければならぬだろうと覚悟していたが、幸いにも、簡便法があった。この国で最も長い歴史を持ち、発行部数も多い New Straits Times 社にライブラリーがある。しかし、ライブラリーといっても本は一冊もなく、あるのは製本された新聞の山と無数のファイリング・キャビネットである。ここでは過去に遡って、色々なカテゴリー別に切り抜きを作っている。私の分野では、企業別・企業家別のファイルがある。従って、ある企業家(例えば Ariff Bendahara)について調べようと思えば、該当者名のファイルを見ればよい。そこには *New Straits Times* の記事だけでなく他の新聞・雑誌の記事もファイルされている。おかげで、私はかなり時間を節約できた。

New Straits Times のライブラリー主任は John Samuel 氏で、原則としてライブラリーは一般に公開されている。ただ、無料ではなく、使用料は1時間10マレーシア・ドルで、1日最高50ドル、コピー1枚が1.5ドルである。日本人にはさほどの負担ではないが、マレーシア人にはかなりの負担なようで、使用者は外国人が主であるようだ。

他の新聞社はどうなっているか Samuel 氏に聞くと、彼の部下が Star という新聞社に引き抜かれ、そこでも同様のシステムを作っていると聞いたので、Star 社にも行ってみた。Star 社は歴史が浅いので、こちらが要求した企業家・企業グループのファイルがない場合がかなりあった。しかし、ファイルがある場合、*New Stratis Times* にはない情報があり、補完的に Star 社も使える。ここでは時間当たりの使用料はないが、コピーは1枚につき

* Kunio Yoshihara, The Center for Southeast Asian Studies, Kyoto University

1ドルである。

ついでに、南洋商報、星州日報といった華字新聞社にも知人がいるので図書に行ってみたが、こちらではほとんど得るものがなかった。南洋商報の方がシステムティックであるようだが、私のさがしている情報はなかった。

他のアセアン諸国では、新聞社にコンタクトを取ったことはあるが、それは Supplement をもらうか、ない場合はコピーを取らせてもらうため、クアラ・ Lumpur のような利用の仕方をしたことがない。公開しているか否か分からないが、シンガポールやバンコクの有力新聞社は同じようなファイル

を作っているのではなかろうか。

公開されていないが、企業家に関するファイルを、銀行・信用調査会社がどの国でも持っている。例外的に使用を許されることがあるが、一般には難しい。アセアン諸国では企業家・企業グループに関する情報が少ないといわれるが、これは公開されている情報が少ないということであって、情報がないということではない。我々ビジネスに関心のある研究者にとって、公開されていないところにどのように接近するかということも重要な課題になる。新聞社は、たとえファイルを公開していない場合でも、最も協力を得られやすい所ではなかろうか。

(京都大学東南アジア研究センター教授)